

第2期会計人材開発支援プログラムの 終了にあたって

会計人材開発タスクフォース委員長（ASBJ 副委員長） あらい たけひろ
新井 武広

金融資本市場のグローバル化が進展し、我が国企業におけるIFRSの任意適用会社も100社を超える状況下、国際的な会計基準開発に質の高い意見発信を行うとともに、IASB等の国際的な組織や会議体に優秀な会計人材を継続して送る取組みを強化することがますます重要となっています。

当財団では、設立10年レビューに基づき、中長期的な視点に立って国際的な会計人材の発掘・育成の一助として、オール・ジャパンで計画的かつ組織的な取組みを行っていくことが肝要と考え、日本経済団体連合会、日本証券アナリスト協会、日本公認会計士協会、大手監査法人、金融庁の方々のご協力を得て、2011年8月に「会計人材開発タスクフォース」を立ち上げてプログラムを策定し、第1期プログラム（2012年1月～2013年12月）を実施しました。

そして、第2期プログラム（2014年5月～2015年12月）では、第1期プログラムのコンセプトを踏襲しつつ、若い世代を対象とするプログラムのみを運営しました。第2期生の成果イメージは、IASBによる各種のアウト・リーチ、円卓会議等に参加する人材や、IASB及びASBJのスタッフ、ASBJの専門委員会の専門委員として、国際的な会計基準開発に貢献できる人材を育成することを目標としました。具体的なプログラム構成は、第1期の若手を対象としたものと同様、会計の知識と英語力の向上などを目標とした7つの個別プログラムからなり、特に、会計面ではIFRS開発の基礎にある考え方（概念フレームワーク）の深い理解を図り、論理構成力を磨くとともに、英語力の面ではディスカッション・トレーニングやライティング・トレーニングを取り入れました。

第2期の実施結果ですが、派遣元での業務に従事しながらの研修機会の提供であり、全体で個別プログラムを62回（準備時間を除く）開催しました。実際には、業務繁忙期（1月、4月、7月、10月）は休講としたので、1週間に2回程度は当財団に来ていただくものでした。そのため、職場の方々のご理解とご協力が不可欠でしたが、参加者本人のご努力と関係者のご理解により、第2期生の出席率も良好でした。

このプログラムの成果を現時点で評価することは難しい状況ですが、第1期プログラムの参加者を含め、IASBへの出向者2名、ASBJへの出向者2名、ASBJの専門委員会の専門委員への就任7名のほか、受講者の多くがIASB主催の円卓会議やアウト・リーチに参加してきました。IFRS諮問会議の副議長にも本プログラムの参加者が就任されています。

現在、第1期及び第2期の成果を踏まえつつ、国際的な舞台で意見発信ができる人材の育成にどのように貢献していけるかという観点から第3期プログラムを策定中です。

今後とも、当財団の取組みに対して市場関係者のご理解とご協力を切にお願いいたします。